

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

III 労働者の生活

2 労働者家計の収入と支出

総務庁統計局の「家計調査」結果

総務庁統計局の「昭和五九年平均の家計調査報告(速報)」によると、全国勤労者世帯の手取り収入にあたる可処分所得は、消費者物価の上昇分を除いた実質で前年に比べ二・二%増であった。可処分所得は、八〇年(実質一・四%減)、八一年(一・〇%減)と減少していたが、八二年になって三・〇%増と三年ぶりに実質増加に転じ、八四年も実質増を維持した。

「家計調査報告」によって勤労者世帯(世帯人員三・七九人、有業人員一・五七人、世帯主年齢四二・八歳)の八四年平均の収入と支出の動向はつぎのようになる。

収入

八四年に勤労者世帯の実収入は、月平均四二万四〇二五円で、八三年に比べ名目で四・六%、実質で二・三%伸び、それぞれ八三年の伸びを上回った(第40表)。八〇年の実収入は、第一次石油危機以来六年ぶりに〇・六%の実質減少となり、八一年も実質〇・一%増とほぼ横ばいであり、八二年になってやっと四・三%とかなりの実質増加となった。その後八三年は再び伸び率が一・三%と小幅になっていたが、八四年はいく分伸びが回復したといえる。

収入の内訳では世帯主収入が、三五万一四一三円で名目四・二%増、実質二・〇%増と実質で八三年の一・二%を少し上回った。世帯主収入を定期収入と臨時収入に分けると、八四年には定期収入が実質で一・九%の増にたいし、臨時収入・賞与は実質二・三%増と定期収入の伸びを上回った。一方、妻の収入は三万四六九八円で、実質六・三%増と、八二年の一〇・五%増ほどではないが、世帯主収入の伸びを上回る高い伸びを八四年もみせた。実収入に占める妻の収入の割合は、八〇年の七・〇%から八二年七・六%、八三年七・九%、八四年八・二%と年々増加をつづけている。実収入の伸びにたいする各収入の寄与度をみると、妻の収入の寄与率は、八一年に比べ八三年と八四年は比較的高い水準にある(第41表)。

実収入から税、社会保障費などの非消費支出を除いた可処分所得は、三五万九三五三円で、名目四・四%、実質二・二%の増加である。八三年の実質増加〇・七%に比べると可処分所得の伸びがいく分回復したといえる。こうした可処分所得の増加は、実収入の伸びと非消費支出の伸びとの格差の縮小がもたらしたものである。これまでは非消費支出の伸び率が実収入の伸び率を大きく上回っており、そのことが可処分所得の伸び率を低く抑えていた。しかし、八四年度には所得税と住民税の減税が実施されたため非消費支出の伸び率が低くなり、可処分所得の増加に寄与したのである。

支出

消費支出は、月平均二八万二七一六円で、対前年比名目で三・九%増、実質で一・七%増と、前年の実質〇・四%増を上回った。しかし、可処分所得の実質増加率二・二%を下回っており、消費支出に抑制傾向がつついているといえる(第42表)。

消費支出の中身を一〇大費目別にみると、八四年では、光熱・水道(実質八・三%増)、教育(八・〇%増)が大幅に増えたほか、車の維持費の増加などから交通通信(五・〇%増)、健康保険法の改正による本人負担増などにより保健医療(三・三%増)、さらに、家具・家事用品、教養娯楽などでも支出が実質増となっている。これらのうち実質でみた増加率が前年より低かったものは交通通信のみである。また、八三年では実質減少費目が食料、住居、被服および履物、教育の四品目であったが、八四年は食料(実質〇・六%減)、被服および履物(実質〇・九%減)の二品目へと減少した。消費支出に抑制傾向がみられるとはいえ、前年に比べれば回復しているとみることができよう。

平均消費性向は、七九年(七七・六%)、八〇年(七七・九%)、八一年(七九・二%)と年々増加してきており、八一年以降はほぼ同水準にある。八四年は七八・七%で、八三年の七九・一%に比べ〇・四ポイント低下した。平均消費性向と表裏をなす黒字率(可処分所得に占める黒字の比率)は、平均消費性向と逆の動きを示し、七九年以降減少傾向にあったが、八一年以降はほぼ一定で、八四年は二一・三%(八三年二〇・九%)である。黒字額は七万六六三七円で、八三年に比べ六・六%増となる。前年の三・五%増を上回る伸びといえる。黒字の内訳を可処分所得にたいする割合で見ると、過去の契約にもとづいて支払いが固定している性格の強い黒字(契約性黒字)である保険純増(保険掛金－保険受取)、月賦掛売純減(月賦掛買払－月賦掛買)、借金純減(借金返済－借入金……土地家屋借金純減＋他の借金純減)などの支払いが増加している(第43表)。他方、出し入れが比較的自由的な黒字(随意性黒字)である貯金純増(貯金－貯金引出)と有価証券純購入(有価証券購入－有価証券引出)は、前年に比べ減少している。

また、税や社会保障費などの非消費支出の実収入にたいする割合は、七六年以降、大きくなるとともに、年々増加し、八一年一二・六%、八二年一四・六%、八三年一五・一%、八四年一五・三%と漸増している。非消費支出の対前年伸び率は八四年五・三%と、八二年の一五・四%、八三年の六・八%に比べ低くなってきているが、非消費支出の実収入にたいする割合が低下するほど大きなものではない。減税が可処分所得の増加に寄与したことを指摘したが、非消費支出が可処分所得の伸びを抑える基本的傾向には根本的な変化はないといえる。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---